

# 長峯純一教授 略歴・研究業績

生年月日 1958年(昭和33年)3月19日

## I. 学歴・職歴

1976年3月	宮城県立気仙沼高等学校卒業
1980年3月	茨城大学人文学部社会科学科卒業
1982年3月	横浜国立大学大学院経済学研究科修士課程修了(経済学修士)
1986年3月	慶応義塾大学大学院経済学研究科博士課程単位取得満期退学
1986年4月	追手門学院大学経済学部専任講師(～1991年3月)
1990年4月	メリーランド大学(米国)客員研究員(～1991年3月)
1991年4月	追手門学院大学経済学部助教授(～1995年3月)
1995年4月	関西学院大学総合政策学部助教授(～1997年3月)
1997年4月	関西学院大学総合政策学部教授(現在に至る)
2004年3月	関西学院大学から博士(経済学)を取得
2006年4月	クィーンズ大学(カナダ)客員研究員(～2007年3月)
2014年4月	関西学院大学学長補佐(～2016年3月)
2016年4月	関西学院大学副学長・関西学院常任理事(～現在に至る)

## II. 所属学会等

- 日本財政学会会員(1985年～現在に至る)
- 日本経済政策学会会員(1986年～現在に至る)
- 日本計画行政学会会員(1993年～現在に至る、2013年～現在まで理事)
- 日本地方財政学会会員(1994年～現在に至る)
- 公共選択学会会員(1996年～現在に至る、2003年～現在まで理事、2015年～現在まで専務理事)
- 国際財政学会(IIPF)会員(1996年～現在に至る)
- 日本公共政策学会会員(1996年～現在に至る、2000年～2003年&2005年～2008年理事、2010～2013副会長)
- 政策分析ネットワーク会員(1999年～現在に至る、1999年～2006年運営委員)
- 日本NPO学会会員(2001年～現在に至る)
- 武庫川づくりと流域連携の会会員(2008年～現在に至る)
- 武庫川流域圏ネットワーク会員(2008年～現在に至る)
- 武庫川市民学会会員(2008年～現在に至る、2016年～現在まで会長代行)
- 国際公共経済学会会員(2016年～現在に至る、2017年～現在まで理事)

## Ⅲ. 学外委員等

- 大蔵省財政金融研究所研究員(1985年5月～1986年6月)  
自治省地方財政懇話会委員(1992年4月～1994年3月)  
自治省・地方自治研究機構地方行財政ヴィジョン研究会委員(1994年4月～2010年3月)  
三田市新行政システム推進委員会委員長(1997年6月～1999年5月)  
兵庫県丹波県民局・地域資源を活かした交流促進調査検討会副委員長(1998年9月～1999年3月)  
労働省労働政策に係る政策評価研究会委員(1999年6月～2000年3月)  
八尾市水道事業懇話会座長(2000年4月～2000年7月)  
兵庫県総合事業審査会委員(2000年4月～2004年3月)  
久世町町営住宅整備検討会委員長(2001年6月～2002年3月)  
久世町振興計画策定委員会委員長(2001年10月～2003年3月)  
兵庫県新行政体制研究会委員(2001年12月～2004年3月)  
西宮市事業評価監視委員会委員(2002年2月～2004年1月)  
兵庫県地方分権検証会議企画部会委員(2003年2月～2004年3月)  
兵庫県「(仮称)武庫川委員会」準備会議委員(2003年3月～2004年3月)  
経済産業省経済産業研究所パブリックガバナンス研究会委員(2003年4月～2003年8月)  
兵庫県武庫川流域委員会委員(2004年3月～2011年3月)  
篠山市第2次行政改革大綱策定委員会委員長(2004年8月～2004年11月)  
篠山市行政構造改革委員会委員長(2004年11月～2005年8月)  
西宮市行政評価委員会委員長(2004年9月～2005年3月)  
西宮市公共事業評価委員会委員(2004年10月～2010年3月)  
篠山市行財政構造改革委員会委員長(2004年11月～2006年10月)  
西宮市補助金事業評価委員会委員長(2005年7月～2006年3月)  
篠山市外部行政評価委員会委員長(2005年10月～2006年3月)  
みたと気仙沼大使(2006年10月～現在に至る、2010年以前はリアス三陸気仙沼大使)  
篠山市再生市民会議議長(2007年7月～2009年3月)  
西脇市上下水道事業審議会会長(2009年7月～現在に至る)  
西宮市教育委員会事務事業評価アドバイザー(2009年7月～2012年3月)  
西宮市第三セクター等経営検討委員会委員長(2009年8月～2012年3月)  
消費者庁委託調査「一般懸賞規制及び総付景品規制の定量分析手法の検討に関する研究会」委員長、  
受託先:三菱UFJリサーチ&コンサルティング(2009年10月～2010年2月)  
外務省委託調査・ODA評価「マレーシア国別評価」評価主任、  
受託先:三菱UFJリサーチ&コンサルティング(2010年9月～2011年3月)  
気仙沼市震災復興会議委員(2011年6月～現在に至る)  
地域公共人材開発機構(一般財団法人)評議員(2012年6月～現在に至る)  
気仙沼市復興推進フォーラム委員(2013年2月～現在に至る)

西脇市公共施設適正化検討委員会会長(2015年5月～2017年5月)

気仙沼市総合計画審議会アドバイザー(2016年12月～現在に至る)

気仙沼市創生戦略会議委員(2017年10月～現在に至る)

三田市上下水道事業経営戦略策定懇話会委員長(2017年11月～2019年3月)

#### IV. 著書(単著・編著・共編著)

1. 共著、『財政学の頻出問題』(原田博夫・長峯純一著)、実務教育出版、1988年初版(1994年改訂初版、1995年改訂第2版、1999年改訂第3版)、244頁、第Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ章を分担執筆.
2. 単著、『公共選択と地方分権』勁草書房、1998年、326頁.
3. 共編著、『公共投資と道路政策』勁草書房、1998年、294頁、第1・2・6・7・11・12章を分担執筆.
4. 共編著、『分権・合併最前線－自治体の現場から－』文理閣、2002年、187頁、第2章「篠山市誕生の軌跡と合併後の課題」(森脇俊雅との共著)と第6章「市町村合併と自治体の適正サイズ」(単著)を分担執筆.
5. 編著、『比較環境ガバナンス』ミネルヴァ書房、2011年、270頁、第1章「比較環境ガバナンス－その概念および分析の視座」(単著)と第9章「アメリカの流域プログラム策定プロセスに見るガバナンス」(単著)を分担執筆.
6. 単著、『費用対効果』ミネルヴァ書房、2014年、224頁、日本公共政策学会2015年度著作賞受賞.
7. 編著、『公共インフラと地域振興』中央経済社、2015年、292頁、序章「公共インフラと地域振興」(単著)と第14章「重伝建地区における歴史的建造物・町並み保存と観光振興」(呂茜との共著)を分担執筆.

#### V. 著書(分担執筆)

1. 『政府の経済学』加藤寛・黒川和美(編)、有斐閣、1987年、第18章「公債の政治経済学－財政錯覚論再考－」(単著、pp.264-279)を分担執筆.
2. 『テキストブック現代経済政策』黒川和美・大岩雄次郎・関谷登(編)、有斐閣、1993年、第6章「公的年金政策」(単著、pp.188-201)を分担執筆.
3. 『日本経済論』植松忠博(編)、八千代出版、1994年、第6章「土地と住宅の経済学」・第7章「日本型高齢化社会の実現」(単著、pp.141-204)を分担執筆.
4. 『公共経済学の基礎』加藤寛・浜田文雅(編)、有斐閣、1996年、第5章「公共支出論」(単著、pp.107-149)を分担執筆.
5. 『パブリック・セクターの経済・経営学』山内弘隆・上山信一(編)、NTT出版、2003年、第2章「政策形成と公共選択」(単著、pp.97-121)を分担執筆.
6. 『政策学入門－ポリシースクールの挑戦－』政策分析ネットワーク(編)、東洋経済新報社、2003年、副編集長および第Ⅱ部12章「資源・環境クラスタ」の企画および12章(5)「公共事業と環境コストの政策評価」(単著、pp.124-125)を分担執筆.

7. 『総合政策のニューフロンティア：公共性への多面的アプローチ』(関西学院大学総合政策学部教育研究叢書1)亀田啓悟(編)、関西学院大学出版会、2010年、「三田市はこのままで大丈夫かー財政とまちづくり」(単著、pp.81-116)を分担執筆.
8. 『テキストブック公共選択』川野辺裕幸・中村まづる(編著)、勁草書房、2013年、第2章「公共事業はなぜ拡大を続けてきたのか」(単著、pp.26-47)を分担執筆.
9. 『公共経済学講義－理論から政策へ－』須賀晃一(編)、有斐閣、2014年、第2章「公共選択」(単著、pp.28-52)を分担執筆.

## VI. 学術論文(研究ノート含む)

1. 単著、査読有、「公共財需要メカニズムとその供給サイドの影響」『公共選択の研究』第3号、1983年、pp.95-110.
2. 単著、査読有、「地方公共財配分の実証分析-その評価と展望 (I)・需要サイド分析の先駆-」『三田学会雑誌』78巻1号、1985年、pp.69-81.
3. 単著、査読有、「フィスカル・ポリシーと超合理性仮説の有効性」『三田学会雑誌』78巻3号、1985年、pp.69-81.
4. 単著、査読有、「地方公共財配分の実証分析-その評価と展望 (II)・需要サイド分析の新展開-」『三田学会雑誌』78巻5号、1985年、pp.156-167.
5. 単著、査読有、「公共放送における財政と効率性」『公共選択の研究』第7号、1986年、pp.26-42.
6. 共著、貝塚啓明・本間正明・高林喜久男・長峯純一・福間潔、「地方交付税の機能とその評価・part I」『フィナンシャル・レビュー』第2号、1986年、pp.6-28.
7. 共著、貝塚啓明・本間正明・高林喜久男・長峯純一・植草一秀、「財政赤字と家計消費～コーホート・データによる”中立命題”の検証」『フィナンシャル・レビュー』第3号、1986年、pp.54-69.
8. 単著、「財政赤字と中立命題～公債の貨幣化と地方財政赤字を考慮した実証分析～」『追手門学院大学20周年記念論集(経済学部篇)』1987年、pp.207-223.
9. 単著「定額補助金とフライペーパー効果について」『追手門経済論集』21巻3号、1987年、pp.135-158.
10. 共著、貝塚啓明・本間正明・高林喜久男・長峯純一・福間潔、「地方交付税の機能とその評価・part II」『フィナンシャル・レビュー』第4号、1987年、pp.9-26.
11. 単著、「オープン・エコノミー下の賃金決定とマクロ経済政策の効果」『追手門経済論集』22巻2号、1987年、pp.143-162.
12. 単著、「公共財の消費不可分性とその計測」『追手門経済論集』22巻3号、1988年、pp.182-213.
13. 単著、査読有、「地方公共財配分の実証分析-その評価と展望(III)・需要サイド分析から供給サイドの分析へ-」『三田学会雑誌』81巻2号、1988年、pp.177-197.
14. 共著、長峯純一・岸昌三、「都道府県税の配分構造」『追手門経済論集』23巻1号、1988年、pp.96-126.
15. 単著、"A Note on a Politico-Economic Model of the Allocation of Grants," *Otemon Economic Studies* (追手門学院大学経済学部), vol.21, 1988, pp.17-26.
16. 単著、「医療費上昇をめぐる経済分析の整理・展望」『追手門経済論集』24巻2号、1989年、pp.81-109.

17. 単著, "Optimum City Size and Interjurisdictional Competition," *Otemon Economic Studies* (追手門学院大学経済学部), vol.22, 1989, pp.43-60.
18. 単著, 「最近のアメリカにおける地方財政論議」『公共選択の研究』第14号、1989年、pp.106-111.
19. 単著, 「アメリカの連邦租税控除制度の影響とその改革をめぐって」『追手門経済論集』25巻1号、1990年、pp.138-168.
20. 単著, "Slack Cost and the Demand Function for Local Public Goods," *Otemon Economic Studies* (追手門学院大学経済学部), vol.24, 1991, pp.121-133.
21. 単著, "Local Government Expenditure and the Flypaper Effect in Japan," *Public Choice Studies Discussion Paper Series* (現代経済研究センター), #92-1, 1992.
22. 単著, 「財政分権化と政府規模：実証分析のサーベイ」『公共選択の研究』第19号、1992年、pp.28-44.
23. 単著, 「日本における公共財需要関数の推定：試論」『追手門経済論集』27巻2号、1992年、pp.123-155.
24. 単著, 「地方分権と政府間競争」『計画行政』第33号、1992年、pp.29-34.
25. 単著, 「アメリカにおける地方税制と公共選択」『季刊自治体学研究』第62号、1994年、pp.26-31.
26. 単著, 「地方公共財需要関数とティボー・バイアス」『追手門経済・経営研究』第2号、1995年、pp.55-64.
27. 単著, 「政治プロセスとパレート最適性－H.V.D.Doel による政治プロセスの厚生評価をめぐって－」『追手門経済論集』30巻1号、1995年、pp.51-78.
28. 単著, 査読有, "Japanese Local Finance and the "Institutionalized" Flypaper Effect", *Public Finance*, Vol.50(3), 1995, pp.420-441.
29. 単著, 「公共財、集合的選択、そして配分効率性(I)」『総合政策研究』No.1、1996年、pp.65-76.
30. 単著, 「公共財、集合的選択、そして配分効率性(II)」『総合政策研究』No.4、1997年、pp.91-103.
31. 共著, 長峯純一・小澤太郎, "Choosing between the Median-Voter and Niskanen Models : An Empirical Approach," *Working Paper Series* (関西学院大学総合政策学部) No.6, 1997.
32. 単著, 「公共財としてみた地域福祉・介護サービス」『季刊社会保障研究』(国立社会保障・人口問題研究所)、Vol.33, No.4, 1998年、pp.364-373.
33. 単著, 「公共投資の政治－経済分析～道路投資の地域間配分の実証分析～」 *Working Paper Series* (関西学院大学総合政策学部)、No.7、1998年.
34. 単著, 「中位投票者vs.平均投票者－県別単独事業費を用いた推定－」 *Working Paper Series* (関西学院大学総合政策学部)、No.11、1998年.
35. 単著, 「道路投資配分の政治的要因」 *Working Paper Series* (関西学院大学総合政策学部)、No.15、1999年.
36. 単著, 「地方交付税の算定構造・配分構造に関する分析」 *Working Paper Series* (関西学院大学総合政策学部)、No.16、1999年.
37. 共著, 長峯純一・森脇俊雅, 「兵庫県多紀郡4町の合併と“議会発議”による合意形成－議員意識調査などを手がかりに－」『法と政治』(関西学院大学法政学会)、1999年、第50巻第3・4号、pp.11-46.
38. 単著, 「政策評価手法に求められる視点－自治体事務事業評価を中心に－」『地方分権』(ぎょうせい)、2000年、2月号、pp.22-29.

39. 単著、「地方分権の経済効果－求められる真の分権改革とは－」『地方財務』(ぎょうせい)、2000年3月号、pp.1-16.
40. 単著、「自治体の高齢者ケア・サービス水準の決定要因」『少子・高齢化、情報化等に対応した地方行財政システムのあり方に関する調査研究』(財・地方自治研究機構)、2000年3月、pp.103-118.
41. 共著、長峯純一・奥井克美、「中位投票者vs.平均投票者－県別目的別経費のうち単独事業費を用いた推定－」『公共選択の研究』第33号、2000年、pp.10-28.
42. 単著、「地方交付税の算定構造・配分構造に関する分析」『公共選択の研究』第35号、2000年、pp.4-20.
43. 単著、「公共事業改革へ向けた道路特定財源の見直し」『るびゅ・さあんとる』(社・東京自治研究センター紀要)、No.2、2002年、pp.8-14.
44. 単著、「篠山市の合併に見る教訓と課題」『地方自治職員研修・臨時増刊号69：合併する自治体、しない自治体』(公職研)、第35巻通巻480号、2002年、pp.70-83.
45. 単著、「地方道路譲与税と公共事業－道路特定財源の道路投資に与える効果について－」*Working Paper Series*(関西学院大学総合政策学部)、No.25、2002年.
46. 単著、「迷走する三位一体改革と分権改革のあるべき姿－ナショナルミニマムからローカルオプティマムへ」『地方財務』(ぎょうせい)、2003年6月号、pp.27-33.
47. 単著、「地方分権・政策評価による資源配分のガバナンス」『フィナンシャル・レビュー』(財務省財務総合政策研究所)、第71号、2004年、pp.59-78.
48. 単著、査読有、「地方道路投資の決定と道路特定財源による効果」『公共選択の研究』第42号、2004年、pp.46-64.
49. 共著、長峯純一・田中悦造、「平成の大合併は財政立て直しになるのか－特例法適用第一号の篠山市を教訓に、早急に長期財政計画を策定せよ－」『地方財務』(ぎょうせい)、2005年5月号、pp.127-150.
50. 共著、安部静佳・長峯純一、「都市・生活環境のアメニティー要素と居住地選択－住民アンケート調査をもとに－」『総合政策研究』No.21、2005年、pp.41-56.
51. 共著、田中悦造・長峯純一、「市町村合併による財政への効果－篠山市合併5年間の検証－」『総合政策研究』No.22、2006年、pp.93-113.
52. 共著、長峯純一・松浦元哉、「地方財政の逼迫と地方債拡大の構図－三重県の財政データによる検証－」『会計検査研究』第34号、2006年、pp.151-167.
53. 単著、「流域マネジメントとアメリカ・チェサピーク湾プログラムにおける取組み」『総合政策研究』No.24、2006年、pp.69-94.
54. 単著、「政策決定をめぐる費用便益分析の理論と現実」*Working Paper Series*(関西学院大学総合政策学部)、No.35、2007年.
55. 単著、「外郭団体と自治体財政－財政健全化法による影響－」『地方財務』(ぎょうせい)、2007年6月号、pp.2-16.
56. 単著、「関西自治体の市町村合併と地方分権改革－合併アンケート調査結果から－」『地方自治の将来展望に関する研究会報告書』(日本都市センター)、第2章所収、2008年3月、pp.196-210.

57. 単著、「防潮堤の法制度、費用対便益、合意形成を考える」『公共選択』（公共選択学会誌）第59号、2013年、pp.143-161.
58. 単著、「震災による被災地の産業への影響と復興の可能性－気仙沼市の農業を事例に－」『産業学会研究年報』、No.28、2013年、pp.1-13.
59. 単著、「行政が進める復興事業と住民が思い描く復興のギャップ」『ACADEMIA』（全国日本学士会）、No.141、2013年、pp.61-71.
60. 単著、「復興事業の進め方に見る計画行政の限界～防潮堤と土地区画整理事業～」『計画行政』（日本計画行政学会誌）、第38巻第2号、2015年、pp.15-20.
61. 単著、「ソーシャル・インパクトの評価可能性とガバナンス－SIBへの期待と懸念も含めて－」『公共政策研究』（日本公共政策学会誌）、第15号、2015年、pp.51-63.
62. 単著、「水道インフラの更新投資と水道事業の持続可能性」『フィナンシャル・レビュー』（財務総合政策研究所）、2015年第4号（通巻第124号）、pp.141-161.
63. 単著、Nagamine, Junichi, "Renewal Investment in Water Infrastructure and Sustainability of Municipal Water Service Utility," *Public Policy Review*, Policy Research Institute, Ministry of Finance, Vol.12, No.1, 2016, pp.127-154.
64. 単著、「三陸被災地の防潮堤問題から河川堤防を考えてみる」『武庫川市民学会誌』（武庫川市民学会発行）、Vol.4、No.1、2016年、pp.2-11.
65. 共著、長峯純一・客野尚志「防災フェデラリズムによる防潮堤計画の見直しと復興まちづくり」『経済政策ジャーナル』（日本経済政策学会誌）、第13巻、第1-2号、2016年.

## VII. 評論・小論・巻頭言・書評・報告書・コラム・新聞記事など

1. 講座用テキスト、共著、プレジデント経営大学院／経営・経済の一般教養講座『日本経済ゼミナール』プレジデント社所収、1987年、第3章「構造変化と政府の役割」・第4章「日本経済の国際化」(単著、pp. 45-107)を分担執筆.
2. 公務員試験用参考書、共著、現代経済研究センター編『経済科目のオールチェック』実務教育出版、1987年、pp. 76-89を分担執筆。
3. 公務員試験用テキスト、共著、地方公務員合格受験講座用テキスト、佐藤笠・清水陸・加藤寛監修『経済分野・財政学』実務教育出版、1989年、pp. 270-335を分担執筆。
4. 書評、塚原康博著『地方政府の財政行動』（勁草書房）への書評、『公共選択の研究』第24号、1994年、pp.119-122.
5. 評論、単著、「地域福祉と地方分権」『総合政策研究』No.2、1996年9月、pp.117-123.
6. 報告書、単著、「地方分権の経済効果」『新しい時代における行財政運営システム』（1996年度地方行財政ビジョン研究会報告書）、（財）地方自治協会、1997年、pp.10-18.
7. 書評、丸尾直美著『市場指向の福祉改革』（日本経済新聞社）への書評、『公共選択の研究』第28号、1997年、pp.83-86.

8. コラム、単著、「新しい学問の創造と総合政策学」『計画行政』(日本計画行政学会誌)第20巻第3号、1997年、pp.56-57.
9. 情報ソフト開発、村田治他3名との共同研究、「シミュレーション機能を持つ経済学CAIコースウェア」、第5回情報教育方法研究発表会奨励賞、1997年、『私情協ジャーナル』Winter 1998、Vol.6、No.3、pp.21-25.
10. 書評、黒川和美著『民優論』PHP出版への書評、『改革者』452号、1998年、p.64.
11. 座談会、「オルソン教授を偲ぶ座談会」『公共選択の研究』第31号、1998年、pp.3-20.
12. 新聞コラム記事、単著、神戸新聞、紙面批評「住民の視点で分権改革監視を」1998年12月6日(日)朝刊.
13. 新聞コラム記事、単著、神戸新聞、紙面批評「地方行革の意義、喚起を」1998年12月13日(日)朝刊.
14. 新聞コラム記事、単著、神戸新聞、紙面批評「4町合併さらに踏み込め」1998年12月20日(日)朝刊.
15. 新聞コラム記事、単著、神戸新聞、紙面批評「質の高い政策論争提議を」1998年12月27日(日)朝刊.
16. 小論、単著、「分権化時代の地方再編成－篠山市合併のケースを中心に－」『地域研究交流』(地方シンクタンク協議会)、Vol.15、No.3、2000年、pp.4-5.
17. ニュースレター記事、共著、長峯純一・大野泰資「必要な地域・自治体レベルの意思決定－公共事業と政策評価－」『地方行政』(時事通信社)、2000年5月、pp.2-7.
18. 評論、単著、「道路特定財源の見直しは分権改革とセットで」『地方財務』(ぎょうせい)、2001年9月号、pp.30-34.
19. 小論、単著、「介護・福祉サービスの地域間競争とは」『経済セミナー』(日本評論社)、2001年11月号、pp.25-29.
20. 評論、単著、「特例法頼みの市町村合併を斬る」『改革者』(政策研究フォーラム)、2002年6月号、pp.40-43.
21. 書評、鶴飼康東著『市場と正義－経済理論と日本社会の葛藤』関西大学出版会への書評、『公共政策研究』(有斐閣)第2号、2002年11月.
22. 巻頭言、単著、「道路目的税ははたして目的税と言えるのか」『公共選択の研究』第40号、2003年、pp.1-4.
23. 評論、単著、「地方から分権社会へ向けたビジョン・改革案の提示を」『地方財務』(ぎょうせい)、2004年8月号、pp.54-60.
24. 評論、共著、長峯純一・田中悦造、「平成の大合併は市町村財政立て直しに寄与するか：特例法適用第1号兵庫県篠山市の教訓」『週刊・東洋経済』2005年6月25日号、pp.102-103.
25. 評論、単著、「合併の喧噪10年後の自治体の姿」『地方自治職員研修』(公職研)531号、2005年8月号、pp.25-27.
26. 小論、単著、「公共政策学と公共選択論、その共通点と相違点」『公共選択の研究』第45号、2005年12月、pp.93-97.
27. 新聞評論、単著、三陸新報、「気仙沼湾・大川流域ネットワークの構築に向けて(上・中・下)」、2006年2月2日・3日・4日.



28. 書評、細江守紀・三浦功(編著)『現代公共政策の経済分析』中央経済社への書評、『公共政策研究』(有斐閣)第6号、2006年11月。
29. 小論、単著、「道路特定財源と道路建設は地方経済を活性化させたか－分権へ向けた資源の使い方考えるとき－」『改革者』2008年5月号、pp.42-46.
30. 小論、単著、「上下水道インフラの復旧・復興へ向けた課題－被災地からの日本再生のメッセージを－」『水道公論』Vol.48、No.3、2012年、pp.28-30.
31. 巻頭言、単著、「被災地における下水道インフラ復旧の現状と課題－人口減少を想定した地域再生モデルを－」『下水道協会誌』Vol.49、No.599、2012年、p.1.
32. 報告書、共著、長峯純一、今井一郎、上野真城子、亀田啓悟、客野尚志、小池洋次、長谷川計二、久野武、室崎益輝、山田孝子、参加学生、「東日本大震災被災地での支援・調査活動を通じて～宮城県気仙沼市大島での2011年度活動報告～」『総合政策研究』No.42、2012年、pp.81-114.
33. 巻頭言、単著、「東北被災地の復興事業に見る政策の失敗」『公共政策研究』(日本公共政策学会誌)、第13号、2013年、pp.3-5.
34. 巻頭言、単著、「大災害時に大学として何ができるか、何を次に残せるか」『FUKKOU』(関西学院大学災害復興制度研究所ニュースレター)、Vol.24、2014年、p.1.
35. 学会誌コラム、単著、「復興に立ちはだかる防潮堤計画の見直しは可能か－気仙沼大島のケース－」『ランドスケープ研究』(日本造園学会誌)、78(4)、2015年、pp.395-396.
36. 書評、単著、後藤孝夫著『道路投資の経済分析－交通サービスの費用負担と市場メカニズム－』(同文館)への書評、『運輸政策研究』70号、2015年、pp.16-17.
37. 小論、単著、「老朽化インフラを抱えた水道事業とその財政的持続可能性」『建設機械』(日本工業出版)、2016年10月号、pp.23-28.
38. 巻頭言、単著、「多様性ある地域の実現と地方分権改革」『計画行政』(日本計画行政学会誌)、第40巻第1号、2017年、p.1.

## VIII. 翻訳

1. G・タロック著『政府は何をすべきか』加藤寛監訳、春秋社、1984年、pp.205-258を翻訳。
2. G・タロック著「公共利益説の復権に関する一考察」の翻訳、『公共選択の研究』第5号、1985年、pp. 39-46.
3. L.L.ウェイド・古田精司編『現代財政のフロンティア展望』成文堂、1987年、うちL.J.ヘルムス著「現代財政学・新古典派接近法」pp.37-78を翻訳。
4. ブキャナン、ローリー、トリソン編『財政赤字の公共選択論』加藤寛監訳、文真堂、1990年、pp.57-93を翻訳。
5. J.ワイズマン著「政治経済学の諸原則：財政連邦主義への応用とその提案のアウトライン」の翻訳、『公共選択の研究』第18号、1991年、pp.5-19.
6. D.ミュラー著『公共選択論』加藤寛監訳、有斐閣、1993年、pp.59-97を翻訳。

7. W.A.オーツ著『地方分権の財政理論』長峯純一・岸昌三・米原淳七郎共訳、第一法規出版、1997年、第3章およびその補論Aと補論B(pp.69-128)、第5章およびその補論(pp.193-233)、第6章(pp.235-257)、データの解説(pp.259-263)を翻訳、訳者解題「オーツ教授と地方財政研究」(pp.291-297)を執筆。
8. B.カプラン著『選挙の経済学』長峯純一・奥井克美(監訳)、日経ビジネス、序章・第1・2章(pp.1-101)を翻訳。

#### IX. 学会報告・招待報告・講演・パネリスト等

1. 学会報告、単独、「フィiscal・ポリシーと超合理性仮説の有効性」、日本財政学会第42回全国大会、1985年10月。
2. 学会報告、共同、長峯純一・高林喜久生、「地方交付税の機能とその評価」、日本財政学会第43回全国大会、1986年10月。
3. 学会報告、単独、「地方政府モデルによる公共支出の実証分析：日本におけるフライペーパー効果の検証」、公共選択学会主催パブリック・チョイス研究会、1988年3月(報告要旨が『公共選択の研究』第12号、pp. 65-68に掲載)。
4. 学会報告、単独、「公共選択論における実証分析～サーベイと民営化(privatization)への含意～」、日本経済政策学会第45回全国大会、1988年5月。
5. 学会報告、共同、長峯純一・岸昌三、「地方税収の配分構造～都道府県データについて～」、日本財政学会近畿部会、1988年7月。
6. 基調報告、単独、「補助金制度の硬直性と地方改革」、公共選択学会主催パブリック・チョイス研究会、1989年6月、第7回シンポジウム(報告要旨が『公共選択の研究』第14号、pp.14-17に掲載)。
7. 海外学会報告、単独、"Choosing between the Median-Voter and Niskanen Models : An Empirical Approach," The Annual Meetings of the Public Choice Society, New Orleans, USA, March 16th,1991.
8. 学会報告、単独、"Choosing between the Median-Voter and Niskanen Models,"日本財政学会近畿部会、1991年6月。
9. 学会報告、単独、「地方政府支出構造とフライペーパー効果の分析」、日本財政学会第48回全国大会、1991年10月。
10. 学会報告、単独、「公共財として見た地域福祉・介護サービスについて」、日本経済政策学会第53回全国大会、1996年5月。
11. 基調報告、単独、「公共選択と所得再分配」、公共選択学会設立記念シンポジウム、1996年6月(報告要旨が『公共選択の研究』第28号、pp.3-37に掲載)。
12. 講演、「公共事業と公共選択」、建設省・国土開発技術研究センター主催、公共事業の評価に関する研究会、1997年12月。
13. 学会報告、単独、「公共投資配分の政治-経済分析」、公共選択学会第2回全国大会、1998年6月。
14. 講演、「新世紀の地方分権と財政手法の改革について」、政策研究フォーラム関西支部、1999年2月。

15. 招待報告、単独、「地方分権改革への誤解を解く」、横浜市立大学大学院経済学研究科公共経済学研究・公共経済学特講共催特別セミナー、1999年3月。
16. 講演、「地方分権と住民参加」、インターカレッジ西宮、1999年5月。
17. 講演、「地方分権改革と地域経済への影響」、造船重機労連兵庫地方協議会、1999年5月。
18. 学会報告、単独、「道路投資配分の政治的要因」、日本公共政策学会1999年度大会、1999年6月。
19. 招待報告、「地方分権と地方交付税改革」、中央大学大学院総合政策研究科・総合政策フォーラム、1999年6月。
20. 招待講義、「地方財政と分権の行方」、西宮市生涯学習大学宮水学園、1999年7月。
21. 講演、「道路投資の地域間配分に関する政治・経済分析」、国土開発技術研究センター主催、公共事業に関する研究会、1999年8月。
22. 学会報告、単独、「地方交付税の算定構造に関する分析」、日本財政学会第56回大会、1999年10月。
23. シンポジウム・パネリスト、「99ひょうごー丹波会議：新たな地域間交流と連携を目指して」、神戸新聞社・兵庫県主催、1999年11月。
24. 学会ポスター発表、単独、「道路投資配分の政治的要因」、政策分析ネットワーク年次大会・政策メッセ99、1999年12月。
25. 学会ポスター発表、単独、「地方交付税の算定構造に関する分析」、政策分析ネットワーク年次大会・政策メッセ99、1999年12月。
26. 学会ポスター発表、共同、長峯純一・片山泰輔・久野新・大野泰資、「政策評価における費用便益分析の利用について－西宮北有料道路を例に－」、政策分析ネットワーク年次大会・政策メッセ99、1999年12月。
27. 学会セッション企画・コーディネーター、「公共事業と政策評価」、政策分析ネットワーク年次大会・政策メッセ99、1999年12月。
28. 学会報告、共同、長峯純一・片山泰輔・久野新・大野泰資、「政策評価における費用便益分析の利用について－兵庫県西宮北有料道路を例に－」、公共選択学会第4回全国大会、2000年7月。
29. 講演、「自治体事務事業評価について」、兵庫県町村会・町助役研修会、2000年7月。
30. シンポジウム・パネリスト、「分権型社会の実現と行財政改革」、日本計画行政学会第23回全国大会、2000年9月。
31. 講演、「地方分権改革と市町村合併」、兵庫県多可郡議員研修会、2000年11月。
32. 講演、「市町村合併を考えるための視点－住民発議による合併協議会のあり方－」、氷上郡6町合併協議会主催講演会、2000年12月。
33. 講演、「地方分権と住民参加」、(財)21世紀ひょうご創造協会第7回地域づくり21世紀大学、2000年12月。
34. 学会セッション企画・コーディネーター、「政策評価手法としての費用便益分析の応用可能性」、政策分析ネットワーク年次大会・政策メッセ2000、2000年12月。
35. 学会ポスター発表、単独、「最適都市規模に関する実証分析－不交付団体の歳出構造を用いて－」、政策分析ネットワーク第2回年次研究大会・政策メッセ、2000年12月。

36. 学会ポスター発表、共同、北村美香・長峯純一、「幼児期における環境教育の効果－兵庫県市島町における取組みの調査・分析－」、政策分析ネットワーク第2回年次研究大会・政策メッセ、2000年12月.
37. 講演、「新世紀の地方分権と財政手法の改革について」、政策研究フォーラム関西支部講演会、2001年2月.
38. 講演、「公共投資と道路政策について」、国土開発技術研究センター、2001年6月.
39. 講演、「地方分権改革と市町村合併－地域の自立と住民主体のまちづくりを目指して－」、岡山県主催『美作地域市町村合併シンポジウム：みんなで考えようふるさとの未来』、2001年9月.
40. シンポジウム・パネリスト、「産業興しシンポジウム：地域間競争に勝つ」、丹波地区商工会連絡協議会主催『丹波の森・21世紀記念事業 丹波の産業・匠フェスティバル』、2001年9月.
41. 講演、「分権化時代の公共事業政策のあり方と政策評価」、国土技術政策総合研究所主催講演会、2001年11月.
42. 学会報告&ポスター発表、単独、「道路特定財源と地方道路投資の決定モデル」、政策分析ネットワーク第4回年次研究大会・政策メッセ、2002年1月.
43. 学会報告、単独、「公共選択からみた市町村合併」公共選択学会主催第72回パブリック・チョイス研究会、2002年3月.
44. 学会報告、単独、「地方道路譲与税と公共事業－地方の道路投資と特定財源および譲与税の関係」、日本地方財政学会第10回大会、2002年6月.
45. 公聴会意見陳述、道路関係四公団民営化推進委員会「一日委員会in大阪」、国土交通省・道路関係四公団民営化推進委員会主催、2002年9月.
46. 講演、「いつまでもかがやく町づくり～まちづくりと合併問題～、分権社会におけるまちづくりと市町村問題」、加美町住民会議、2002年10月.
47. 講演、「分権社会におけるまちづくりと市町村合併」、兵庫県地方議会協議会、2002年10月.
48. 基調講演・シンポジウムコーディネーター、「住民にとって住みやすいまちづくりとは」、岡山県久世町まちづくりシンポジウム、2002年10月.
49. 学会報告、単独、「公共選択論からみた市町村合併－兵庫県の事例を含めて－」、公共選択学会主催第72回パブリック・チョイス研究会、2002年3月(報告要旨が『公共選択の研究』第39号、2002年、pp.60-63に掲載).
50. 講演、「分権時代における関西地域のまちづくり」、関西経済連合会行政改革委員会、2002年12月.
51. シンポジウム・パネリスト、「合併と新しい自治体経営」、日本公共政策学会・福井県大野市主催・公共政策フォーラム2002イン福井、2002年12月.
52. 学会報告、単独、「道路特定財源と地方道路投資の決定モデル」、政策分析ネットワーク第4回年次研究大会・政策メッセ、2003年1月.
53. 学会報告、共同、安部静佳・長峯純一、「ヘドニック価格法によるアメニティの経済的評価」、政策分析ネットワーク第4回年次研究大会・政策メッセ、2003年1月.
54. 学会セッション企画・コーディネーター、「政策評価・行政評価における“評価”の可能性について」、公共選択学会第7回大会、2003年7月.

55. 学会セッション企画・コーディネーター、「政策評価とパブリック・ガバナンス」、政策分析ネットワーク主催教育カンファレンス・政策サマーキャンプ、2003年8月.
56. 学会報告、安部静佳・長峯純一、「生活環境・自然環境におけるアメニティの具体化と居住地域の選択」、日本計画行政学会第26回全国大会、2003年9月.
57. 学会報告&ポスター発表、単独、「分権改革・政策評価と資源配分のガバナンス」、政策分析ネットワーク第5回年次研究大会・政策メッセ、2004年1月.
58. 会議報告、「地方分権・政策評価による資源配分のガバナンス」、財務省財務総合政策研究所主催、地方財政カンファレンス、2004年2月.
59. 講演、「行政経営改革(行政評価を中心として)－監査機能への期待－」、近畿地区都市監査委員会総会・研修会、2004年5月.
60. 学会フォーラム企画・コーディネーター、「地域から発信する・発動する環境活動」、日本公共政策学会・気仙沼市主催『公共政策フォーラム2004イン気仙沼』、2004年8月.
61. 学会報告、共同、長峯純一・松浦元哉、「地方財政の逼迫と地方債拡大の構図」、政策分析ネットワーク第6回年次研究大会・政策メッセ、2005年1月.
62. シンポジウム・パネリスト、「平成の大合併と三位一体改革」、日本公共政策学会2005年度大会、2005年6月.
63. TV番組コメンテーター、「合併後の市町村財政は」、NHK大阪・クローズアップ関西、2005年6月.
64. 学会セッション企画・コーディネーター、「公共選択と公共政策」、公共選択学会第9回大会、2005年7月.
65. 講演、「行政経営改革～監査機能への期待～」、京都府町村議会議長会、2006年10月.
66. 講演、「地方財政のあり方」、富士社会教育センター、2008年6月.
67. 学会報告、単独、「政策形成と流域ガバナンスのあり方－Chesapeake Bay ProgramとCALFED Bay-Delta Programからの示唆－」、日本公共政策学会2008年度大会、2008年6月.
68. 学会報告、共同、高森順子・長峯純一、「震災後10年間の市民活動の変遷 神戸市長田区「御蔵5の5」の足跡調査を通じて」、日本グループ・ダイナミックス学会第55回大会、2008年6月.
69. 海外学会報告、単独、“Watershed Governance in Making River Plan in Japan: The Public Choice Viewpoint,” The 2008 KAPA (Korean Association for Public Administration) International Conference, Korea, October 16-17, 2008 and International Conference: Governance Transition and Government Reform in Globalization: 30th Anniversary of Chinese Reform and Opening-up, Shanghai Jiao Tong University, China, October 23-24, 2008.
70. 海外シンポジウム報告、単独、“How Was the Governance Structure Changed under the New River Law?,” Environmental Governance Workshop, National Cheng Kung University, Taiwan, July 30-31, 2010.
71. 講演、「上下水道インフラの復旧・復興へ向けた課題」、東日本大震災・復興シンポジウム、日本水道新聞社主催、2012年2月.
72. 学会招待報告、単独、「震災による被災地の産業への影響と復興の可能性－気仙沼市を事例に－」産業学会、2012年6月.

73. 講演、「防潮堤の法制度、費用対便益、合意形成を考える」、防潮堤を勉強する会、2012年8月.
74. 講演、「東日本大震災復興の公共事業の問題点～沿岸部の再生と公共事業の在り方について～」、日弁連環境法部会研究会、2013年4月.
75. 学会招待報告、単独、「東日本大震災の被災者支援制度の現状と課題～生活支援から生活再建へ～」、生活経済学会、共通論題：地域再生に向けた社会保障のあり方、2013年6月.
76. 市民講座講義、「東北被災地の復興でいま何が問題か～気仙沼市の事例～」、川西市生涯学習短期大学総合政策コース(公共性と政策)、2013年7月.
77. 講演、「行政が進める復興事業と住民が思い描く復興の街」、(社)全国日本学士会2013年公開シンポジウム「東日本大震災後の復興の今を語る」、2013年7月.
78. 講演、「被災地における支援・調査活動を通じた教育の効果とその課題」IDEセミナー、2013年8月、於京都大学楽友会館.
79. 学会報告、単独、「震災からの復興まちづくり－行政が進める復興事業と住民の思いのギャップ－」、日本計画行政学会第36回全国大会ワークショップ、2013年9月.
80. 学会報告、単独、「震災復興にまつわる政府の失敗について」、公共選択学会第17回全国大会、加藤寛先生メモリアル・セッション I「制度改革と政治経済学」、2013年11月.
81. シンポジウム・パネリスト、「防潮堤計画をめぐる住民と行政のギャップ」、自民党環境部会、2013年12月.
82. シンポジウム・パネリスト、「防潮堤計画をめぐる合意形成」、日弁連主催シンポジウム「災害復興と持続可能性～防潮堤問題から考える～」、2014年5月.
83. 学会招待報告、「東北被災地の合併自治体が抱える諸問題－被災地の自治体は行革を行うことが可能か－」、日本政治学会2014年度研究大会、「平成の大合併の総括」、2014年10月.
84. JICA研修講義、“Reconstruction Projects Promoted by Administration and the Reconstructed Community Envisioned by Residents,” 2014 JICA Training Course Community based Disaster Risk Management, 2014年11月、神戸国際交流センター.
85. 学会招待報告、単独、「震災復興を経た地域再生と行政機能」、国際公共経済学会第29回大会、2014年12月.
86. 学会報告、単独、「水道インフラの維持・更新と地方財政への影響」、日本経済政策学会第72回全国大会、2015年5月.
87. 学会セッション企画・コーディネーター、「現場から生まれる公共政策～震災復興支援とアクション・リサーチ～」、日本公共政策学会第8回関西支部大会、2015年9月.
88. 海外学会報告、単独、Nagamine, Junichi, “Renewal Investment in Water Infrastructure and Sustainability of Municipal Water Service Utility,” 2016 Public Choice Society Meetings, Ft. Lauderdale, Florida, USA, March 10-12, 2016.
89. 基調報告、単独、「東北被災地の復興事業における政策・制度の失敗と資源配分の損失」、日本経済政策学会第73回全国大会、2016年5月.

90. パネリスト報告、単独、「東北被災地における復興政策の失敗と政策研究者の課題」、日本計画行政学会第39回全国大会、ワークショップ9「政策形成の場でなぜ政策分析は有効性を発揮できないのか」、2016年9月。
91. 学会ポスター発表、共同、長峯純一・客野尚志、「防災Federalismによる防潮堤計画の見直しと復興まちづくり」、日本計画行政学会第39回全国大会、2016年9月。
92. 学会報告、共同、長峯純一・客野尚志、「防災Federalismによる防潮堤計画の見直しと復興まちづくり」、公共選択学会第20回全国大会、2016年12月。
93. 海外学会報告、共同、Kameda, K., Miwa, H. and Nagamine, J., “Crowding Out Effects of Public Works on Private Employments: A Case Study in the Stricken Area of the Great East Japan Earthquake, 91th Annual Conference of the Western Economic Association International, Portland, USA, 2016年6月 and 18th Meeting of the Association of Public Economic Theory, Paris, France, 2017年7月。

\*その他、各研究会レベルでの報告、各県自治研修センター等での公務員研修、市民講座での講演などは、ここでは割愛させていただく。

#### X. 文科省科学研究費補助金・外部研究費・受託研究等の採択・受託 (単独あるいは代表者のもの)

1. 公益信託山田学術奨励基金、1987年度、「公共財の消費不可分性とその計測」
2. 科学研究費補助金、一般研究(C)、1995～1997年度、「分権的な地方財政構造に関する理論的・実証的研究」
3. 受託研究、「町営住宅の整備に関する調査・研究」、岡山県久世町より受託、2001年8月～2002年3月。
4. 受託研究、「振興計画の基本構想に関する調査・研究」、岡山県久世町より受託、2001年8月～2003年3月。
5. 科学研究費補助金、基盤研究(C)(2)、2001～2002年度、「公共財理論からみた最適自治体規模に関する研究」(課題番号：13630118)
6. 学術振興野村基金研究助成、2002年度、「環境問題・都市問題におけるアメニティの意味とその経済的効果」
7. 委託共同研究、三重県政策開発研修センター「H16年度政策研究ワークショップ・自治体の財政と地方債のメカニズム分析」(2004年5月～2005年3月)
8. 科学研究費補助金、基盤研究(C)、2008～2010年度、「市町村合併が自治体財政および公的資源配分に与えた影響に関する分析」(課題番号：20530291)
9. 住友財団環境研究助成、2014年度「分権的環境政策理論を踏まえた防潮堤整備のあり方とその制度設計」(助成番号：143254)

10. 科学研究費補助金、挑戦的萌芽研究、2013～2015年度、「人口減少を想定した公共インフラ整備と自治体財政の持続可能性」(課題番号：25590066)
11. 科学研究費補助金、基盤研究(B)、2015～2018年度、「復興公共投資が民間雇用および民間投資に与えるクラウドアウト効果に関する研究」(課題番号：15H03356)

以上、2018年1月末時点